

## 【参考2】都民及び事業者の理解促進に関する他県条例について

### 1. 責務規定

#### (1) 対象範囲の分類

他県条例の責務規定の対象範囲を分類すると、大きく

- ① 県民の責務のみ規定、
- ② 県民及び事業者の責務を規定、
- ③ 県民及び事業者、障害者の責務を規定

の3類型に分けることができ、それぞれほぼ同数となっている。

(参考) 他県条例の「対象範囲」の分類

	数	都道府県名	備考
① 都民(県民)のみ規定	8	栃木県、富山県、山梨県、京都府、徳島県、熊本県、大分県、沖縄県	※徳島県は「県民の協力」規定
② 都民(県民)及び事業者について規定	8	北海道、山形県、埼玉県、愛知県、大阪府、奈良県、愛媛県、長崎県	※北海道は関係団体の規定もあり ※埼玉県は地域活動団体の規定もあり ※長崎県は関連団体の規定もあり
③ 都民(県民)及び事業者に加え、障害者を特出しして規定	6	岩手県、茨城県、千葉県、岐阜県、宮崎県、鹿児島県	※千葉県・鹿児島県は事業者の責務規定なし ※岐阜県は障害関係団体の規定もあり
計	22		

#### (2) 責務として規定する内容

責務規定の内容としては、

- ① 障害及び障害者に対する理解を深める努力
  - ② 都又は区市町村が実施する障害者差別解消施策へ協力
  - ③ 障害当事者が障害及び社会的障壁を伝え理解を得る努力
- に関する規定を設けている例が多い。

(参考) 他県条例の「内容」の分類

要素	数	都道府県名 等
① 障害及び障害者への理解促進	20	<b>【県民の責務として規定】</b> 栃木県、千葉県、富山県、京都府、徳島県、熊本県、鹿児島県、沖縄県 <b>【県民及び事業者の責務として規定】</b> 岩手県、山形県、茨城県、岐阜県、愛知県、大阪府、奈良県、愛媛県、宮崎県、 <b>【その他】</b> 北海道(道民、事業者及び関係団体)、埼玉県(県民、地域活動団体、事業者)、長崎県(県民、事業者及び関係団体)
② 県及び市町村の施策へ協力	19	<b>【県民の責務として規定】</b> 栃木県、千葉県、富山県、山梨県、岐阜県、京都府、徳島県、熊本県、鹿児島県 <b>【県民及び事業者の責務として規定】</b> 岩手県、山形県、茨城県、愛知県、大阪府、奈良県、愛媛県、宮崎県 <b>【その他】</b> 北海道(道民、事業者及び関係団体)、長崎県(県民、事業者及び関係団体)
③ 自らの障害特性等を伝え、理解を得よう努める	6	<b>【県民の責務の一つとして規定】</b> 岩手県、茨城県、千葉県、岐阜県、宮崎県、鹿児島県
④ 障害のある人等が支援を求めやすい社会環境の実現への寄与	3	茨城県(県民及び事業者)、長崎県(県民、事業者及び関係団体)、宮崎県(県民及び事業者)
⑤ 共生社会の実現	3	岩手県(県民及び事業者)、埼玉県(県民、地域活動団体、事業者)、沖縄県(県民)
⑥ 社会参加の支援	2	岩手県(県民及び事業者)、茨城県(県民及び事業者)
⑦ その他	-	○「不利益な取り扱いの解消」岩手県(県民及び事業者) ○「障害のある人の家族に対する配慮」岩手県(県民及び事業者) ○「合理的配慮の提供努力」埼玉県(事業者) ○「障害のある人の意見を聴き、必要に応じ県及び市町村に対し必要な措置を講ずるよう要請すること」岐阜県(障害者関係団体) ○「障害のある人に対する理解を深めるための啓発を行うとともに、共生社会実現のための取組に協力」岐阜県(障害者関係団体) ○「雇用に関し、その能力を正當に評価し、適当な雇用の場を与えるとともに、雇用環境の整備その他適正な雇用管理を行う」岐阜県(事業者) ○「障害を理由とする差別の解消に寄与」愛知県(県民)・大分県(県民)

### (3) 具体例

#### ① 障害及び障害者への理解の促進 及び ② 県及び市町村の施策へ協力

(県民の責務) ※栃木県

第六条 県民は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に関する理解を深めるとともに、県及び市町村が実施する障害者差別の解消に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(府民及び事業者の責務) ※大阪府

第五条 府民及び事業者は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に対する関心と理解を深め、自己啓発に努めるとともに、府が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

### ③ 自らの障害特性等を伝え、理解を得るよう努める

(県民等の役割) ※茨城県

第5条 4 障害のある人は、自らの障害の特性及び障害のあることによる生活上の困難について、県民等に伝え、理解が得られるよう努めるものとする。

### ④ 支援を求めやすい社会環境への寄与

(県民等の役割) ※宮崎県

第6条 県民及び事業者は、基本理念にのっとり、障がい及び障がいのある人に対する理解を深めるとともに、障がいのある人が社会的障壁を除去するために必要な支援を周囲に気兼ねなく求めることができる社会環境の実現に寄与するよう努めるものとする。とともに、県及び市町村が実施する障がいを理由とする差別の解消を推進するために必要な施策に協力するよう努めるものとする。

### ⑤ 共生社会の実現

(県民の役割) ※沖縄県

第5条 県民は、基本理念にのっとり、障害のある人に関する理解を深めるとともに、第1条に規定する共生社会の実現に寄与するよう努めるものとする。

### ⑥ 社会参加の支援

(県民等の役割) ※茨城県

第5条 県民及び事業者は、障害のある人が、地域の一員として、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加できるよう、支援に努めるものとする。

## 2. 「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」の対象範囲

### (1) 対象範囲に関する検討事項

他県条例では、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」を求める対象について、いわゆる上乗せ、横だしの規定がされている例があり、検討が必要となる。

### (2) 「不当な差別的取扱いの禁止」対象範囲の分類

多くの都道府県で、「何人も」不当な差別的取扱いをしてはならないと規定している。

(参考) 不当な差別的取扱いの禁止の対象範囲

対象	数	都道府県
①「何人も」について法的義務化	15	岩手県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、岐阜県、奈良県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
②法と同様 (行政機関及び民間事業者共に法的義務)	5	【規定なし】山形県、大阪府 【法と同規定】山梨県、愛知県、京都府
③「都民(県民)」について法的義務化	2	北海道、徳島県

### (3) 「合理的配慮の提供」対象範囲の分類

法と同様、行政機関は法的義務、民間事業者は努力義務としている例が多いが、「何人も」合理的配慮を提供しなければならないと規定している例もある。

(参考) 合理的配慮の提供の対象範囲

対象	数	都道府県
①法と同内容 (行政機関は法的義務、民間事業者は努力義務)	8	【規定なし】3府県 山形県、岐阜県、大阪府 【法と同規定】5県 山梨県、埼玉県、愛知県、京都府、宮崎県
②「何人も」に対して法的義務化	7	岩手県、茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県、沖縄県
③対象者の明記なし	5	徳島県、愛媛県、熊本県、大分県、鹿児島県
④県民に対して法的義務化	1	栃木県
⑤県民に対して努力義務化	1	北海道
⑥民間事業者について法的義務化	0	-

## 3. 理解促進に向けた都道府県の基本的役割規定

### (1) 基本的役割の分類

理解促進（啓発）に関する都道府県の基本的役割として他県条例では、

- ① 県民等の理解促進等のための普及啓発（広報）に努める
  - ② 交流機会の拡大による相互理解の推進
  - ③ 理解促進のための教育に努める
- 等について規定している。

(参考) 理解促進に関する都道府県の「基本的役割」の分類

要素	数	都道府県名 等
① 県民の理解促進等のための普及啓発（広報）	19	北海道、岩手県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、岐阜県、愛知県、京都府、奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
② 交流機会の拡大による相互理解の推進	13	岩手県、茨城県、埼玉県、富山県、山梨県、岐阜県、京都府、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
③ 理解促進等のための教育の推進	11	岩手県、山形県、栃木県、埼玉県、山梨県、富山県、岐阜県、京都府、徳島県、宮崎県、沖縄県
④ 差別解消等に貢献した都民等の表彰	8	栃木県、埼玉県、千葉県、岐阜県、徳島県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
⑤ その他	-	※岩手県・千葉県は県民等への情報提供を規定 ※岩手県・埼玉県は職員の育成（研修）について規定 ※埼玉県は、事例の周知について規定 ※岐阜県は、白杖や障害のある人に関する記号の周知を規定

## (2) 具体例

### ① 県民の理解促進等のための普及啓発

(普及啓発) ※鹿児島県

第 25 条 県は、障害を理由とする差別を解消することの重要性について県民の関心と理解を深めるため、障害及び障害のある人に関する知識の普及啓発に努めるものとする。

### ② 交流機会の拡大による相互理解の推進

(県民の理解と関心の増進) ※長崎県

第 40 条 県は、障害及び障害のある人に対する理解を深め差別をなくすことの重要性に関する県民の理解と関心の増進が図られるよう、障害及び障害のある人に関する知識の普及啓発のための広報活動、障害のある人と障害のない人との交流の機会の提供その他必要な施策を講ずるものとする。

### ③ 理解促進等のための教育の推進

(障害及び障害のある人に関する教育の推進) ※富山県

第 23 条 県は、学校において、児童及び生徒が障害及び障害のある人に関する正しい知識を持つため教育が行われるよう努めるものとする。

### ④ 差別解消等に貢献した県民等の表彰

(表彰) ※栃木県

第 10 条 知事は、障害者差別の解消の推進について、特に顕著な功績があると認められる者を表彰することができる。